

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）日米センター（CGP）は米国とアジア各国のリーダー間のネットワーク作り、政策課題の研究、そしてアジアの国々に関する人々の理解を深めることを目的としているモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団と協力し、日米関係に貢献するという共通のミッションのもと、シンポジウムを共催しています。それぞれが実施する安倍フェローシップ、マンズフィールドフェローシップからフェローをパネリストとして招き、グローバルな課題について討論を行っています。

2007年9月6日には両機関の共催のもと、第3回目となる公開シンポジウム「地球温暖化とわたしたちの未来～CO₂削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」を開催し、多数の研究者や政策関係者の中で活発な意見交換が行われました。コラムス第7号は本シンポジウムを特集し、パネリストとしてご参加いただいた安倍フェローの有村俊秀氏、ジョシュア・モルダビン氏によるエッセイならびに開催報告をここに紹介します。



「米国の温暖化政策の現状：排出量取引の進展」

有村 俊秀

2005年度 安倍フェロー



PROFILE

有村 俊秀

Toshihide Arimura

上智大学経済学部准教授
(環境経済学)。

現在、安倍フェローとして、ジョージメソン大学及び未来資源研究所(ワシントンDC)に滞在。1992年に東京大学教養学部を卒業後、筑波大学環境科学研究所を経て、1994年にミネソタ大学大学院に留学、2000年に博士号(経済学)を取得。同年4月に上智大学経済学部講師。内閣府経済社会総合研究所客員研究員等を経て、現職。2006年から環境経済・政策学会理事。OECDの国際共同研究に参加した他、経済産業省、総務省、外務省等での環境政策評価の研究会に参加。共著書に、「入門 環境経済学(中公新書)」。

京都議定書の第一約束期間を目前として、世界中で温暖化を巡る議論が盛んになっている。京都議定書から離脱して久しい米国でさえも、様々な動きが始まっている。シンポジウムでは、米国の温暖化政策を紹介した。参加者からは、米国の動向に対する強い関心を感じることができた。以下に報告の概要を紹介する。

米国では技術政策と自主的な取り組みだけが行われ、排出量取引などは全く考えられていないのではないかという印象を受ける。しかし、米国議会や州政府では排出量取引の導入と提案が始まっている。

米国では、州政府が連邦政府より先に先進的な政策を実施することがある。州は、連邦政策の実験場とまで言われ、その「実験」を経て、連邦の政策が導入されることが少なくない。州レベルでの取り組みの中でも注目されるのは、北東部10州の間で、電力会社を対象に2009年に始まる排出量取引である。地域温室効果ガス・イニシアティブ(RGGI)と呼ばれ、米国で初めて温室効果ガス排出者に参加を義務づける市場である。

排出量取引導入にあたり問題となるのは、どのように排出枠を配分するかである。EUではほとんどの排出枠が無償配分されるが、RGGIでは、半数以上の州がオークション方式で、全排出枠を売却すると発表している。オークション収入は技術政策や省エネ政策に利用されることになっている。排出量取引と技術政策の両者の併用が考えられているのである。

また、カリフォルニア州は、環境政策に指導的地位を占め、連邦政策のひな形を提供したこともある。同州の対策で注目すべきは、シュワルツネッガー知事によるAB32(カリフォルニア地球温暖化対策法)の発表である。同州の温室効果ガス排出量を2020年までに、1990年レベルまでに削減することを決め、知事は排出量取引の導入を促進しようとしている。同法のもとに設立された市場アドバイザー委員会は排出枠のオークションと、その収入による技術政策を推奨している。ここでも、排出量取引と技術政策の併用が考えられている。

このAB32とは別に、カリフォルニアを含む西部6州とカナダの2州で、国境を越えた排出量取引の導入が議論されている。2020年までに2005年レベルから15%削減しようという取り組みである。

これらの動きはたかだか州レベルでの動きと軽視することはできない。西部6州とRGGIの10州を合わせると、米国GDPの約4割を占めるのである。連邦政策なしでも、米国経済のかなりの部分が排出量取引の影響下におかれるのである。

連邦議会でも、数年前から排出量取引に関する法案が議論さ

れている。特に、昨秋の民主党の中間選挙の勝利以降、その勢いが増し、現在では、10以上の排出量取引法案・草案が議論されている。これらの新法案にはいくつかの特徴がある。第1に、排出権の配分方法が、無償配分からオークションへと変わってきている。第2に、排出量取引の中に研究開発政策や技術政策が取り入れられている。特に、二酸化炭素の貯留・回収技術に対する政府の支援策が明示的に取り上げられている。従来、米国や日本では、排出量取引と技術政策は、どちらか一方のみが必要であると考えられることが多かったが、米国では両者を補完的に考えるようになってきているのである。

温暖化対策技術の方向性に地域的特性が反映されていることも米国の特徴である。日本でも報道されているバイオ燃料フィーバーは、実は中西部を中心とした話である。現在のバイオ燃料の中心であるエタノールの原料であるコーンの産地だからである。中西部では、コーンの増産と、エタノールの生産という新規ビジネスにより経済は活況を呈している。

一方、東海岸や西海岸では、比較的冷めた目でこのフィーバーを見ている。温暖化対策としてのコーン・エタノールの効果には疑問が示されている。カリフォルニアでは、プラグイン・ハイブリッド自動車への期待が大きい。特に同州では、発電における化石燃料の割合が低く、発電に伴う二酸化炭素排出量が低い。電気を多く利用するプラグイン・ハイブリッド自動車を利用すれば、二酸化炭素の削減につながるのである。

また、石炭を産出する地域では、石炭利用の減少は地域の死活問題につながる。そこで、発電に伴う二酸化炭素の貯留回収技術への期待が大きい。この技術が普及すれば、石炭の利用を減らさずに温暖化対策を行うことができるからである。石炭を産出する州の議員が連邦議会で提案する法案には、この貯留回収技術への補助政策が提案されていることも多いのである。

この地域間の競争は、業種間の競争とも深く関連している。バイオ燃料の普及は、アグリビジネスにとっては、新しいビジネスチャンスである。農産物の売買をするだけでなく、自動車の燃料を生産・供給するところまで、彼らの事業になるのである。一方、伝統的な化石燃料を扱う石油業界にとっては脅威になりうる。

日本では、政府による技術政策や、経団連の自主行動計画など、個別の取組が行われるのみである。一方、排出量取引と技術政策を補完的に捕らえようとしている米国では、確実に温暖化対策の準備が進みつつある。日本国内でも、より包括的な国内政策の導入が急がれる。

「地球の気候変動：問題を引き起こしているのは中国か」

ジョシュア・モルダビン
2005年度 安倍フェロー

1ヶ月前、私は国際交流基金日米センターが東京で開催した催しに招かれ、中国が気候変動に与えている影響について話した。私は過去25年間にわたり中国について研究してきたが、そのテーマは、中国における改革の遂行とこれにつぐ世界経済への一体化がもたらした急激な変化が環境および社会に与える影響についてである。私は安倍フェローとして、日本の対中国援助プログラム、とりわけ環境支援プログラムに関して長期的な政策研究を続けている。

私はこのシンポジウムでパネリストを務めたが、ブッシュ政権から参加したエネルギー省の専門家も私とともにパネリストを務めた。この専門家は、まず人間が引き起こした気候変動という見方に疑問を投げかけたうえで、ブッシュ政権はこれまでCO₂削減に関して世界を「リードしてきた」と主張した。そして、「この問題に関して米国から中国に教えられること」について論じた。私なら、米国は日本とは異なり、この問題に関していかなる他者をも導く立場にはない、と言いたいところだ。米国は過去何十年間にもわたって温室効果ガスの最大の排出国であり、現状から最大の利益を得てきたし、今後しばらくこの状況は続くだろう。

中国との関連でこの点を理解するために、北京で目にした誰の目にも明らかな景色と一つの見解を以下に記したい。北京で窓を開けば、世界最悪のスモッグ、粉塵、致命的な大気汚染が原因で濃いモヤがこの活気ある町をすっぽり包んでいるのを目の当たりにし、なぜ中国が地球温暖化の悪役にされるのかがよくわかる。中国は自らの「成功」に窒息しそうな状況にあり、今では温室効果ガスの20%以上を発生させている国として、格好のスケープゴートになろうとしているのだ。しかし、中国だけに目を向けていたのでは、気候変動の根本的原因に対処し、その悪影響を軽減し、持続的な解決策を提示するのにほとんど役に立たない。

最近、国連およびワシントンで気候変動に関する会議が催されたが、ブッシュ政権は温室効果ガスの削減について中国を含む途上国の分担を増やすべきだと主張し続けている。このような要求は、西側諸国が長年懸命に努力を傾けて、中国を今日ある姿へと、つまり、危険に満ちた有害な製造工程を集中して受けもつ世界の産業基盤へと変貌させてきた事実を覆い隠すものだ。西側諸国の政府も企業も、単に利益を挙げたというだけではなく、中国がこのエネルギー集約型かつ環境破壊型の成長を遂げ、その結果として温室効果ガスを急増させる道を突き進むのに手を貸してきた。さらに、西側諸国の消費者は、中国の工場で製造された低価格の輸入品から直接の利益を受けてきた。中国で温室効果ガス排出が急増した根本には、貪欲な消費の拡大と、それを煽ってきた事実がある。この傾向はとりわけ西側諸国で顕著だ。

世界銀行、日本の国際協力銀行、および西側各国の二国間援助機関は、1980年代はじめ以降2000億ドルを超える融資を提供し(この時期の開発援助額としては最大)、その結果、何はともあれ中国を世界の工場に仕立て上げるための社会基盤が整備された。発電所、送電システム、石炭輸送用の鉄道、天然ガスのパイプライン、幹線道路、港湾、空港など、中国の社会基盤整備を支援する大型契約は多国籍企業が受注した。こうして中国は、主として地方の農民からなる移動性の高い低賃金の労働力が豊富に存在することも手伝って、グローバル化する企業の大いなる関心を集めることとなった。

これと時を同じくして、西側諸国のリーダーたちは新自由主義の経済政策を推進し、資本の流動性向上を図ってきた。

過去25年間にわたって企業は製造工場を中国へと移転させてきたが、多くの場合は現地の企業や子会社と提携し、環境や労働に関する規制の緩さを利用して高収益を挙げたのだ。柔軟な対応が可能な企業は、製造業務を中国へ移転させることによっていく過程で、世界の他の地域を脱工業化させてきた。

中国では政府自身が何としてでも高度成長を達成しようと努力を傾けたことにより、世界経済との一体化がさらに進み、過去20年間以上にわたって年平均10%を超える経済成長を遂げた。逆説的になるが、その結果生じた環境破壊と貧富の格差拡大が、今では経済成長そのものを脅かし、また政府の威信も傷つけかねない状況を生み、毎日のように各地で抗議行動が行われているのである。中国に広範な製造ネットワークが行きわたったことにより利益を獲得した人々と、逆にその悪影響を被ることになった人々との間には、大きな格差が生じている。最大の利益を手に入れているのは中国および外国の企業であり、コストを負担しているのは現地の環境や中国人労働者の身体だ。

中国が発展していく過程で生じている長期的な環境破壊の影響については、国の指導者も市民も十分理解しており、政府の統計は、今では公害が主な死亡原因であることを指摘している。中国はまた、環境破壊を含めて、今日自国が現在抱える多くの問題の根本には計り知れないほどの社会経済的不平等があることを認めている。そして、中国にとって地球温暖化の壊滅的な影響及ぶということが、対策に乗り出す強い動機づけとなっている。

農業にも工業にも壊滅的な影響が及び、都市にも地方にも深刻な問題が生じていることから、中国は、国内的にも国際的にもこれに何とか対応し、同時にガス排出量の削減に真剣に取り組まなければならないし、又、このような背景があるがゆえに、今日中国では最善策を模索する広範囲な議論が行われ、また国際社会に伍して京都議定書以降の論議に加わる機会が増しているわけである。

中国では労働者と環境が発展への道の最前線に置かれている一方で、環境破壊の足跡は国境の外側にも及んでいる。中国が世界経済と一体化することによって競争が激化し、世界中の国々で環境と労働に関する基準を押し下げるという結果を招いている。さらに、中国が世界中の企業を相手とする産業基盤の提供者となったことから、中国ではグローバルな資源に対する需要が高まり、遠方の国々や地域からの輸入も増えている。たとえば、シベリア、モザンビーク、ミャンマーから木材を、スーダン、インドネシア、ボリビアから石油化学製品や鉱物を輸入している。そこで一例を挙げて言うなら、森林伐採による地球温暖化の影響などは今や肥大化し、中国国内にとどまらなくなっている。

中国では世界経済との一体化が進み、資源の消費が急激に拡大しているが、西側諸国は自らがこの傾向を後押しし、そこから利益を得ているのだ、ということに認識しなければならない。温室効果ガス排出量の増加を中国のせいにするという、誰でも陥りがちな比較的安易な答えで自らをごまかすのではなく、私たちは問題の核心に焦点を当てなければならない。ここに言う問題の核心とは、極度に不平等な生産、分配、消費に関する国際的なシステムだ。このシステムは、勝者と敗者の二極化を引き起こし、利益の大半を幸運な少数派に分配し、その他多数の人々の将来を危険にさらしている。このシステムこそが問題なのだ。



PROFILE
ジョシュア・モルダビン
Joshua Muldavin

ニューヨークのサラ・ローレンス
カレッジ地理学部教授。カリフ
ォルニア大学バークレー校博士
号取得。

現在アジアで2年間の実施研究
に従事している。主にアジア各
地での国際開発における政治生
態学を中心に研究。安倍フェロ
ーシップとして「中国における保
全、持続可能性、貧困の軽減：中国
の開発における日本の環境ODAの
役割」に関する実地調査を行う。
2007年以降は日本の上智大学
比較文化研究所の客員研究員、
ならびにネパールのカトマンズ総
合山岳研究開発国際センターの
客員研究員を兼務。

マンスフィールド財団との共催シンポジウム報告 「地球温暖化とわたしたちの未来～CO₂削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」



林 芳正
参議院議員



豊田 章一郎
トヨタ自動車株式会社
取締役名誉会長



西村 六善
前外務省気候変動担当
政府代表
地球環境問題担当特命
全権大使



山本 良一
東京大学
生産技術研究所
サステナブル材料国際
研究センター教授



ダイアン・フィー
米国エネルギー省連邦
エネルギー技術研究所
上級顧問
1997-99年度マンス
フィールドフェロー



有村 俊秀
上智大学
経済学部准教授
2005年度安倍フェロー



ジョシュア・モルダビン
サラ・ローレンスカレッジ
地理学部教授
2005年度安倍フェロー



沼田 貞昭
国際交流基金
日米センター所長



**ペイジ・コッティンガム・
ストリーター**
マンスフィールド財団
副所長



日時 2007年9月6日 木曜日 13:30-17:00
会場 国際交流基金 国際会議場
共催 国際交流基金日米センター、モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団
テーマ 「地球温暖化とわたしたちの未来～CO₂削減にむけた日米の貢献：新戦略と次世代技術～」

プログラム

司会 小川 忠 (国際交流基金日米センター事務局長)
開会の辞 沼田 貞昭 (国際交流基金日米センター所長)
来賓ご挨拶 林 芳正 (参議院議員)
基調講演 豊田 章一郎 (トヨタ自動車株式会社 取締役名誉会長)
西村 六善 (外務省気候変動担当政府代表 地球環境問題担当特命全権大使)

パネル・ディスカッション

モデレーター 山本 良一 (東京大学 生産技術研究所サステナブル材料国際研究センター教授)
パネリスト ダイアン・フィー (米国エネルギー省連邦エネルギー技術研究所上級顧問/1997-99年度マンスフィールドフェロー)
有村 俊秀 (上智大学 経済学部准教授 2005年度安倍フェロー)
ジョシュア・モルダビン (サラ・ローレンスカレッジ地理学部教授/2005年度安倍フェロー)
開会の辞 ペイジ・コッティンガム・ストリーター (マンスフィールド財団副所長)

概要

国際交流基金日米センター (CGP) はモーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団 (MMMF) と協力し、日米関係に貢献するという共通のミッションのもとシンポジウムを共催しています。

今回のシンポジウムのテーマは、「地球温暖化とわたしたちの未来」という世界的に注目が集まり、かつ国際社会が早急に取り組んでいかなければならないものでした。

世界各国において政府・企業・NGO等の総力をあげた取り組みが求められる問題であるだけに、今回のシンポジウムを通して、産業界の取り組み、技術的アプローチ、今後の日米協力の可能性、中国等の日米以外の主要排出国の現状と彼らとの協力の可能性などが議論の対象となりました。

こうした観点から産業界を代表してトヨタ自動車取締役名誉会長の豊田章一郎氏、本シンポジウム直前まで地球環境問題担当特命全権大使であった西村六善氏が基調講演を行われました。豊田氏は、トヨタ自動車、自動車産業界が行ってきた長年の技術的取り組み、最新動向を紹介されました。また西村氏は、地球環境問題に関するアメリカ社会の認識変化とそれが米国の外交政策に与えている影響を語り、日米協力の重要性を説かれました。

モデレーターをつとめたのは、東京大学生産技術研究所サステナブル材料国際研究センターの山本良一教授です。山本教授は、地球温暖化対策の重要性をジャンルを超えて広く社会に説く第一人者です。今回のシンポジウムでも、山本教授は北極の海の氷が劇的に減少している深刻な状況を報告し、地球温暖化に対する国際的な協調は待ったなしであると警鐘を鳴らされました。

各フェローの報告に加えて、こうした基調講演者、モデレーターの発言が、分野、職業、国籍を超えて地球温暖化問題に対する日米のグローバル・パートナーシップ強化の必要性を浮き彫りにした会議でした。

国際交流基金日米センター

Tokyo Office

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階
知的交流課 TEL. 03-5562-3542 市民交流課 TEL. 03-5562-3543 FAX(共通). 03-5562-3504

New York Office

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York
152 West 57th Street, 17th Floor, New York, NY 10019 U.S.A.
TEL. 1-212-489-1255 FAX. 1-212-489-1344

今月のコラム

コラム第7号では、国際交流基金（ジャパンファウンデーション）日米センター（CGP）とモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団により開催された地球温暖化をテーマとした共催シンポジウムの開催報告をお届けします。パネリストとしてご参加いただいた安倍フェローの有村俊秀氏、ジョシュア・モルダビン氏のエッセイをご紹介します。

「米国の温暖化政策の現状：排出量取引の進展」

上智大学経済学部准教授

有村俊秀



「地球の気候変動：問題を引き起こしているのは中国か」

サラ・ローレンスカレッジ地理学部教授

ジョシュア・モルダビン



「マンズフィールド財団との共催シンポジウム開催報告」



日米センター（CGP: Center for Global Partnership）とは日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。日米センターでは、両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を深めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行なっています。

知的交流

地域・草の根交流

**編集
後記**

今号は地球温暖化をテーマとして開催されたマンズフィールド財団との共催シンポジウムをご紹介します。今後も先進国・開発途上国ともに協力し、取り組む必要のある地球温暖化問題。各分野の専門家・日米のフェローの方々より、日本、アメリカ、そして中国の現状やそれぞれの立場からの見解をお話いただき大変興味深いシンポジウムとなりました。本シンポジウムの報告書も今後HPに掲載する予定ですのでご興味のある方はぜひご覧になってください。(nk)

本紙に関するご感想・ご意見をお寄せください。
E-mail cgpinfo@jpf.go.jp

日米センターURL:
www.jpf.go.jp/cgp